



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

(氏名) 菊池 康雄
(氏名) 黒本 淳之介
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-633-1241

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,677	△14.6	3,286	△32.9	1,622	△43.7
26年3月期第1四半期	13,666	8.9	4,896	67.0	2,883	△8.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,922百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.31	14.30
26年3月期第1四半期	25.43	25.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,719,830	145,329	5.2
26年3月期	2,673,333	137,601	5.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 142,344百万円 26年3月期 134,689百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△4.2	5,000	△39.2	3,000	△34.5	26.45
通期	49,000	△5.5	11,000	△19.9	6,500	△20.2	57.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	114,108,000 株	26年3月期	114,108,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	705,301 株	26年3月期	699,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	113,405,705 株	26年3月期1Q	113,391,856 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 四半期決算のポイント	8
(1) 損益の状況【連結】【単体】	8
(2) 主要勘定の状況【単体】	9
(3) 健全性の状況	10
①自己資本比率【連結】	10
②不良債権の状況【単体】	10
5. 参考情報	11
(1) 平成27年3月期 第1四半期損益概要【単体】	11
(2) 金融再生法開示債権【単体】	11
(3) 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の経済情勢は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響があるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の初年度として業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比19億88百万円減少し116億77百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年同期比3億79百万円減少し83億90百万円となりました。

この結果、経常利益は32億86百万円、四半期純利益は16億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の増加等により前連結会計年度末比464億円増加し、2兆7,198億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比387億円増加し、2兆5,745億円となりました。また純資産は、利益計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比77億円増加の1,453億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比421億円増加し2兆5,074億円となりました。

② 貸出金

住宅ローンの増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比26億円増加し1兆7,216億円となりました。

③ 有価証券

市場動向を注視しつつ国債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比1,890億円増加し8,276億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成26年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法

から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 5,126 百万円減少し、利益剰余金が 3,311 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	265,451	122,788
コールローン及び買入手形	3,992	3,891
商品有価証券	173	200
金銭の信託	4,769	4,560
有価証券	638,515	827,610
貸出金	1,719,003	1,721,691
外国為替	2,286	2,288
その他資産	14,469	15,395
有形固定資産	22,756	22,632
無形固定資産	1,305	1,086
繰延税金資産	10,143	6,800
支払承諾見返	4,720	4,770
貸倒引当金	△14,253	△13,886
資産の部合計	2,673,333	2,719,830
負債の部		
預金	2,465,251	2,507,439
譲渡性預金	35,736	34,459
借入金	2,341	2,075
外国為替	49	39
その他負債	15,435	19,443
賞与引当金	906	225
役員賞与引当金	29	14
退職給付に係る負債	9,352	4,068
睡眠預金払戻損失引当金	239	238
偶発損失引当金	236	295
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,431
支払承諾	4,720	4,770
負債の部合計	2,535,732	2,574,500
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	77,024	81,452
自己株式	△439	△442
株主資本合計	130,144	134,569
その他有価証券評価差額金	5,606	8,882
土地再評価差額金	△1,062	△1,066
退職給付に係る調整累計額	0	△40
その他の包括利益累計額合計	4,544	7,774
新株予約権	60	71
少数株主持分	2,851	2,913
純資産の部合計	137,601	145,329
負債及び純資産の部合計	2,673,333	2,719,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,666	11,677
資金運用収益	8,402	7,646
(うち貸出金利息)	6,849	6,451
(うち有価証券利息配当金)	1,529	1,145
役務取引等収益	1,536	1,340
その他業務収益	1,010	1,442
その他経常収益	2,717	1,247
経常費用	8,770	8,390
資金調達費用	349	307
(うち預金利息)	333	292
役務取引等費用	809	770
その他業務費用	253	0
営業経費	6,664	6,520
その他経常費用	693	791
経常利益	4,896	3,286
特別利益	5	4
固定資産処分益	5	4
特別損失	8	6
固定資産処分損	8	6
税金等調整前四半期純利益	4,892	3,284
法人税、住民税及び事業税	402	1,663
法人税等調整額	1,533	△66
法人税等合計	1,935	1,597
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	1,687
少数株主利益	72	65
四半期純利益	2,883	1,622

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	1,687
その他の包括利益	△6,256	3,234
その他有価証券評価差額金	△6,256	3,275
退職給付に係る調整額	-	△40
四半期包括利益	△3,299	4,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,372	4,856
少数株主に係る四半期包括利益	72	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、株式等売却益の減少等により前年同期比19億88百万円減少の116億77百万円となりました。
- ▶ 経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年同期比3億79百万円減少の83億90百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は32億86百万円、四半期純利益は16億22百万円となりました。

【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
経常収益	11,677	13,666	△ 1,988
(内、株式等売却益)	345	1,411	△ 1,066
経常費用	8,390	8,770	△ 379
(内、国債等債券売却損)	0	252	△ 252
経常利益	3,286	4,896	△ 1,610
四半期純利益	1,622	2,883	△ 1,261

【単体】

- ▶ コア業務純益は、資金利益の減少等により前年同期比4億87百万円減少の16億72百万円となりました。
- ▶ 業務純益は、前年同期比87百万円減少の28億16百万円、実質業務純益についても前年同期比87百万円減少の28億16百万円となりました。

【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成26年3月期 第1四半期	増減
コア業務純益	1,672	2,160	△ 487
業務純益	2,816	2,903	△ 87
実質業務純益	2,816	2,903	△ 87
経常利益	3,131	4,729	△ 1,598
四半期純利益	1,642	2,872	△ 1,229

(2) 主要勘定の状況

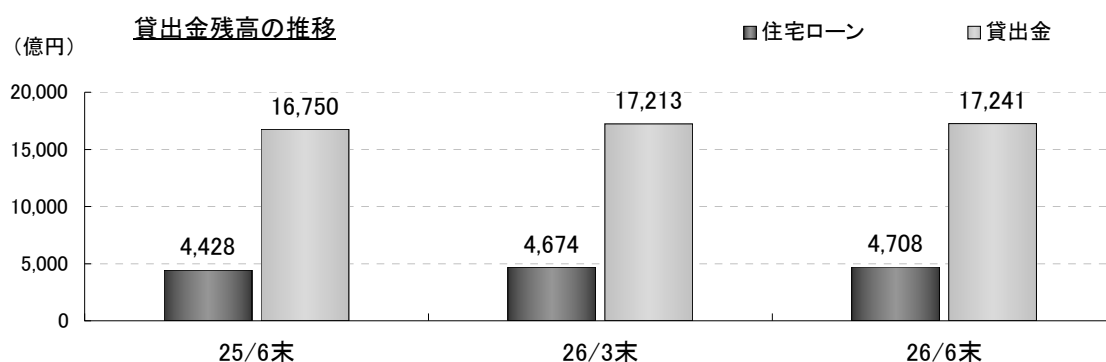
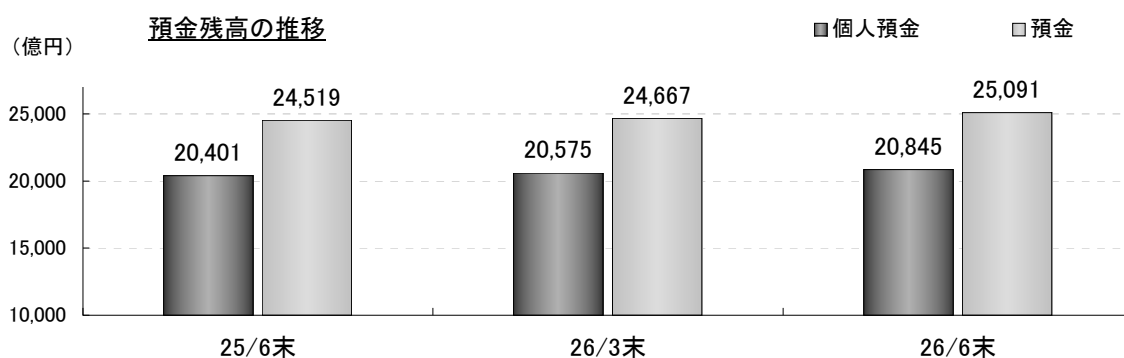
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成26年3月末比424億円増加の2兆5,091億円となりました。
- ▶貸出金残高は、住宅ローンの増加等により平成26年3月末比28億円増加の1兆7,241億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
預金	25,091	24,667	424
うち個人預金	20,845	20,575	270
貸出金	17,241	17,213	28
うち住宅ローン	4,708	4,674	34

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

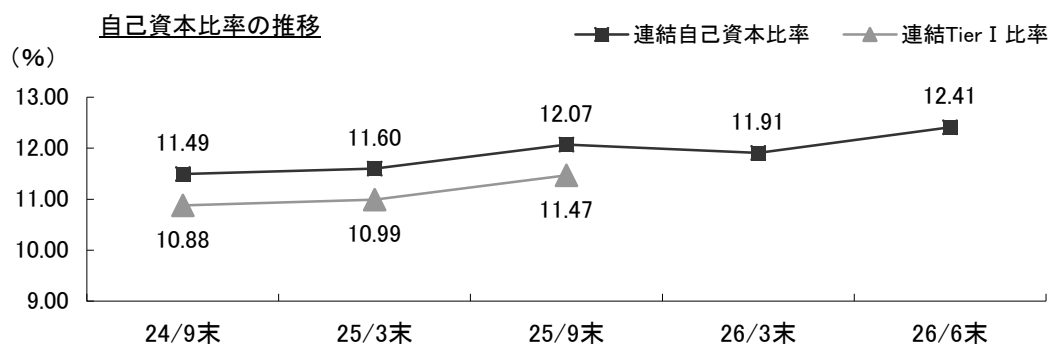
① 自己資本比率【連結】

- ▶平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。
- ▶連結自己資本比率は、平成26年3月末比0.50ポイント上昇の12.41%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
連結自己資本比率	12.41	11.91	0.50



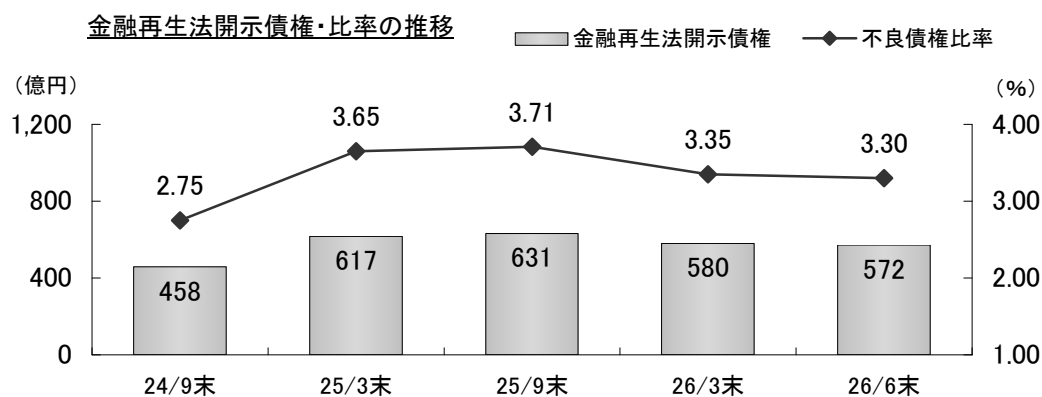
② 不良債権の状況【単体】

- ▶金融再生法開示債権は、平成26年3月末比8億円減少の572億円となりました。
- ▶不良債権比率は、平成26年3月末比0.05ポイント低下の3.30%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末	増減
不良債権比率	3.30	3.35	△ 0.05
金融再生法開示債権	572	580	△ 8



5. 参考情報

(1) 平成27年3月期 第1四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	9,304	9,489	△ 184
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,160	8,745	△ 584
資金利益	7,349	8,065	△ 715
役務取引等利益	513	666	△ 152
その他業務利益	1,441	757	684
経費 (除く臨時処理分)	6,488	6,585	△ 96
コア業務純益	1,672	2,160	△ 487
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,143	743	400
実質業務純益	2,816	2,903	△ 87
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	2,816	2,903	△ 87
臨時損益	315	1,825	△ 1,510
不良債権処理額②	172	△ 361	533
(貸倒償却引当費用①+②)	172	△ 361	533
株式等関係損益	342	1,368	△ 1,025
株式等償却	2	2	△ 0
経常利益	3,131	4,729	△ 1,598
特別損益	△ 6	△ 8	2
税引前四半期純利益	3,125	4,721	△ 1,595
法人税、住民税及び事業税	1,563	329	1,233
法人税等調整額	△ 80	1,518	△ 1,599
法人税等合計	1,482	1,848	△ 366
四半期純利益	1,642	2,872	△ 1,229

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,079	4,672	12,207
危険債権	38,065	41,977	38,906
要管理債権	7,095	15,797	6,945
合計(A)	57,239	62,447	58,059
正常債権	1,674,679	1,620,984	1,670,633
総与信額計(B)	1,731,919	1,683,432	1,728,692
総与信額に占める割合 (A/B)	3.30%	3.70%	3.35%

（3）自己資本比率（国内基準）

【単体】 (単位：百万円、%)

	平成26年6月末	平成26年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	12.19	11.67
(2)単体における自己資本の額	139,929	136,191
(3)リスク・アセットの額	1,147,737	1,166,242
(4)単体総所要自己資本額 (3)×4%	45,909	46,649

【連結】 (単位：百万円、%)

	平成26年6月末	平成26年3月末
(1)自己資本比率 (2)/(3)	12.41	11.91
(2)連結における自己資本の額	143,594	139,856
(3)リスク・アセットの額	1,156,736	1,173,492
(4)連結総所要自己資本額 (3)×4%	46,269	46,939

（4）時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	811,690	12,987	792,632	4,115	622,611	8,097
株式	24,776	6,744	23,076	5,184	27,144	5,432
債券	641,842	4,452	736,348	△ 297	510,702	3,046
その他	145,072	1,790	33,208	△ 771	84,765	△ 381

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	14,222	326	11,694	220	14,210	217

（5）預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預金	2,509,115	2,451,965	2,466,750
うち個人預金	2,084,524	2,040,158	2,057,576
貸出金	1,724,159	1,675,088	1,721,340
うち住宅ローン	470,831	442,871	467,433

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 黒本・斎藤・北尾 TEL 028-633-1455